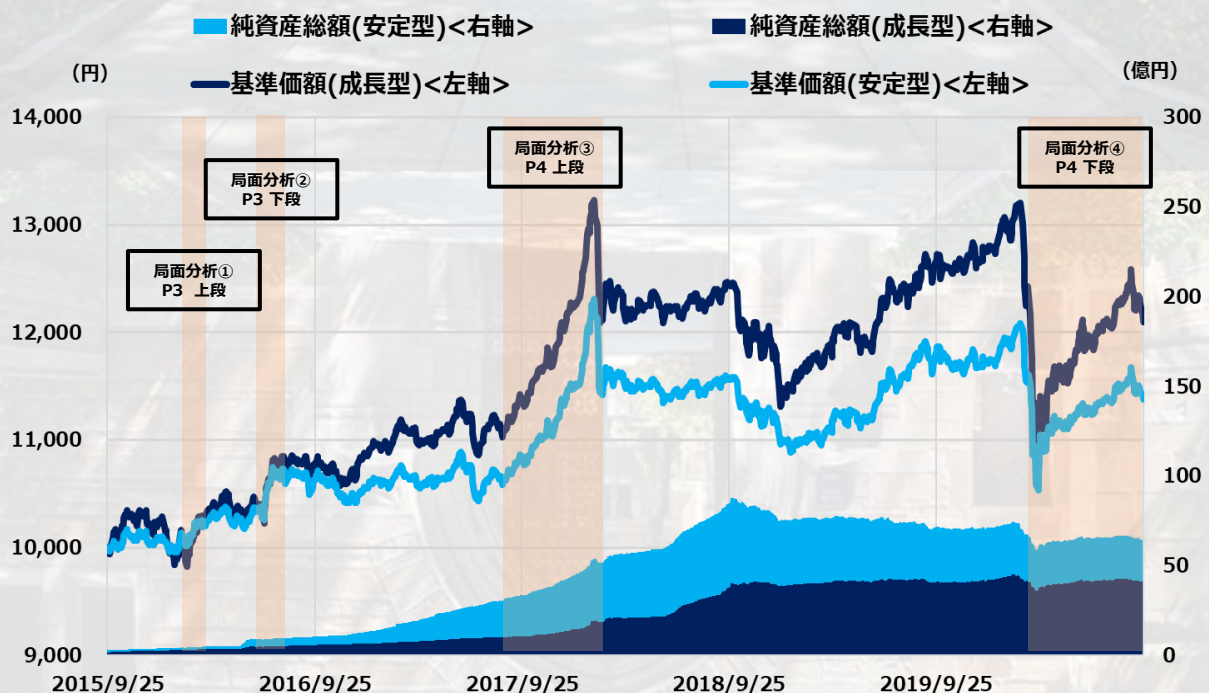


# GCIエンダウメントファンド（成長型／安定型）は、 おかげさまで5周年を迎えることができました。

## GCIエンダウメントファンド（成長型／安定型） 5年間の歩み



※ 期間：2015年9月25日～2020年9月24日  
 ※ データは、設定日（2015年9月25日）から作成基準日までを表示しています。  
 ※ 分配金込基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。  
 ※ 基準価額は、信託報酬控除後の値です。（後述のファンド費用をご覧ください。）

当ファンドのお申込みにあたっては、必ず最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

■ 設定・運用は

**GCI Asset Management**

株式会社GCIアセット・マネジメント  
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第436号  
 加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人投資信託協会

※ 最終ページの「ご留意事項」をご覧ください。



# ファンドマネジャーから皆さまへ

2015年9月25日に運用開始したGCIエンダウメントファンドは満5年を迎えました。受益者のみなさま、また、受託銀行や販売会社をはじめとするファンド運営にかかわるすべての関係者のみなさまに改めて御礼申し上げます。

この5年間の運用状況を自己評価すると、百点満点で70点というのが率直な思いです。当戦略は、期待リターンではなく、目標リスク水準を設定して、基準価額のブレであるリスクをコントロールすることにより、「どんな環境でも損切りせずに耐えられる」ことを最優先目標としています。長期運用の要諦は「継続する」ことであり、逆風の環境で投資を止めてしまわないことが最も大切だと考えているからです。その観点では、成長型（目標リスク8%に対して実績7.7%）、安定型（目標リスク5%に対して実績5.3%）とリスクをほぼ目標近くにコントロールし、その対価として一定のリターンを積み上げることができたという点は及第点だと思います。

一方、あくまでもこれは、運用開始時からまるまる5年間保有していただいた場合の数字にすぎず、2018年2月以降の後半2年半の結果は決して満足できるものではありませんでした。当戦略の最大の特徴であるオルタナティブ戦略の予断ない改善強化は大きな課題であると認識しています。

このたびのGCIエンダウメントファンド5周年は、人類を突如襲ったコロナ禍と未曾有の金融財政政策、グローバル化で補完し合ってきた米中間の対立激化、そして世界的規模での金利の消失など、私たちが経験したことのない事象のオンパレードです。未来を予見することは、いつでも、どんな状況でも困難であるとはいえ、いまはまさに混沌としてきたといえるでしょう。

次回の月次レポートでは、毎年の政策資産配分的前提としてきた「ビッグピクチャー」をアップデートするとともに、長期的にみて、運用のさらなる改善強化につなげる取組方針についてお伝えする予定です。

最後に、この5年間で変わったことと変わらぬことがあると思います。

大きく変わったのは、いうまでもなくグローバルな市場環境・運用環境です。一方、変わらぬことは、混沌とした環境だからこそ、分散と継続が何より大切だと考えられることです。長い道程ではうまくいくときも、そうでないときもありますが、所定の枠組みを堅持して、未来を信じて着実に歩を進めてまいりましょう。

ファウンダー・代表取締役CEO 山内英貴

## 参考指標

	成長型	安定型	国内株式	国内債券
年率リターン	+4.0%	+2.7%	+5.1%	+1.2%
標準偏差	7.7%	5.3%	19.2%	2.2%
下方偏差	8.8%	6.1%	19.9%	2.3%
シャープレシオ	0.53	0.52	0.27	0.57
ソルティルシオ	0.46	0.45	0.26	0.55
最大ドロウダウン	-19.3%	-14.4%	-32.2%	-4.7%



※参考指標は全て円ベース。当ファンドの設定日（2015年9月25日）から2020年9月24日までの期間で算出。

標準偏差・下方偏差は日次リターンを年率換算して計算。

※上記で使用した指数は、7ページの「掲載データについて」をご確認ください。使用した指数は、当ファンドのベンチマークではありません。

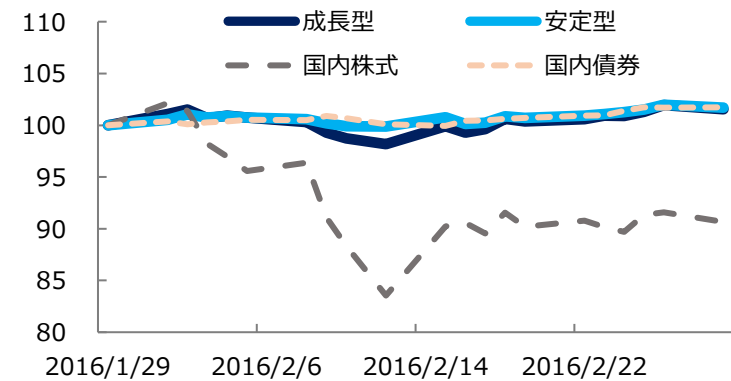


# 「エンダウメント型」資産運用の局面分析

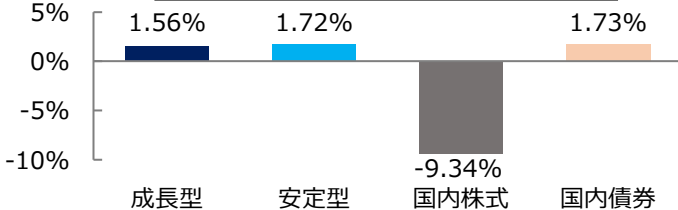
## 局面①: マイナス金利政策導入

2016年1月29日～2016年2月29日  
マイナス金利政策導入の事象から1か月間

当ファンドおよび参考指数の値動きの推移



当ファンドおよび参考指数の騰落率



### <市場環境>

- 日銀は28日～29日の金融政策決定会合で「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決めた。
- 原油安の進行や世界経済が不安定となっていることを背景に株式市場ではリスク回避の動きが強まった。
- 国内債券市場では「マイナス金利政策」の導入により、幅広い年限で利回りが低下した。

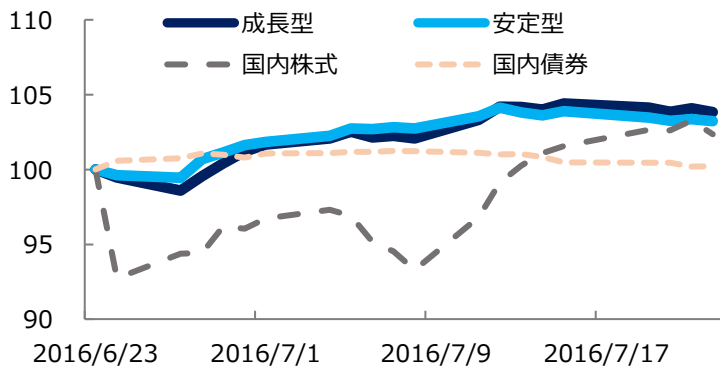
### <ファンドの運用状況>

- 金融政策決定会合における初の「マイナス金利」導入に対してもヘッジファンドが日本国債のロングを継続しており、収益に貢献した。
- リスク回避の動きが目立つ場面であったが、組み入れの30%を占めるヘッジファンドが安定的な値上がりを見せ、安定的な運用が実現された。

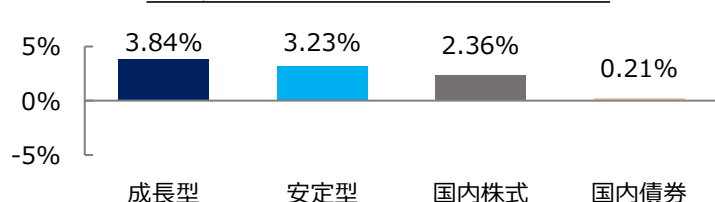
## 局面②: 英国EU離脱投票

2016年6月23日～2016年7月22日  
英国EU離脱投票の事象から1か月間

当ファンドおよび参考指数の値動きの推移



当ファンドおよび参考指数の騰落率



### <市場環境>

- 2016年2月に英国のEU離脱に関する国民投票の実施がアナウンスされ、英ポンドは弱含みした。
- 4月以降は英国の国民投票の結果予測が市場参加者にとって最も強い関心事となり、離脱派優位となれば英ポンド安株安、残留派優位となれば英ポンド高株高という英ポンド株価の間に正の相関が生まれた。

### <ファンドの運用状況>

- 英国国民投票において離脱派が勝利したショックから日米株式等は下落に転じたものの、英ポンドショートのパポジションであったヘッジファンドが収益に貢献した。
- ボラティリティが高まる局面であったが、株式の下落をヘッジファンドがカバーし、結果的に安定的な運用が実現された。

※当ページに掲載するデータ等につきましては、7ページの<掲載データについて>をご確認ください。  
 ※上記は過去の運用実績および動向であり、将来の運用成果や運用動向などを示唆・保証するものではありません。

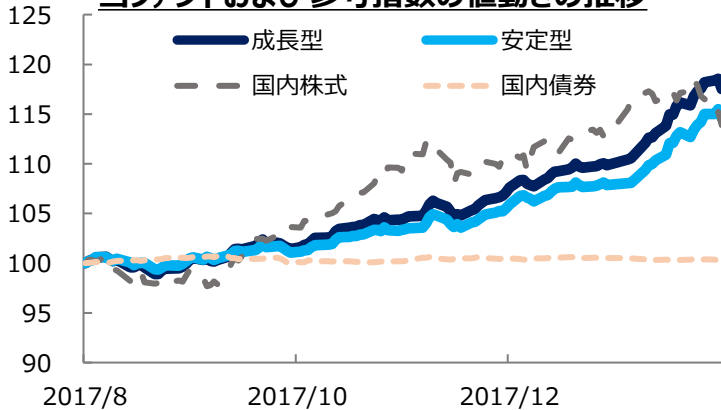


# 「エンダウメント型」資産運用の局面分析

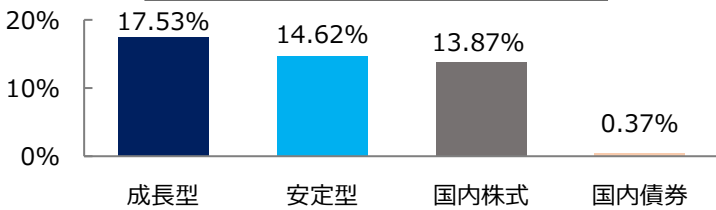
## 局面③:グローバル株式上昇

2017年8月1日～2018年1月31日  
株式の上昇が継続した6か月間

当ファンドおよび参考指数の値動きの推移



当ファンドおよび参考指数の騰落率



### <市場環境>

- 株式市場は中国やインドなど新興国を中心に堅調に推移した。
- 9月以降はトランプ米大統領の税制改革に対する期待感も加わり、一段と上昇した。
- 日本株においても、北朝鮮情勢の緊迫化や政治スキャンダルを受けた内閣支持率の低下等が嫌気され、出遅れ感があったものの、年後半に急速に上昇した。

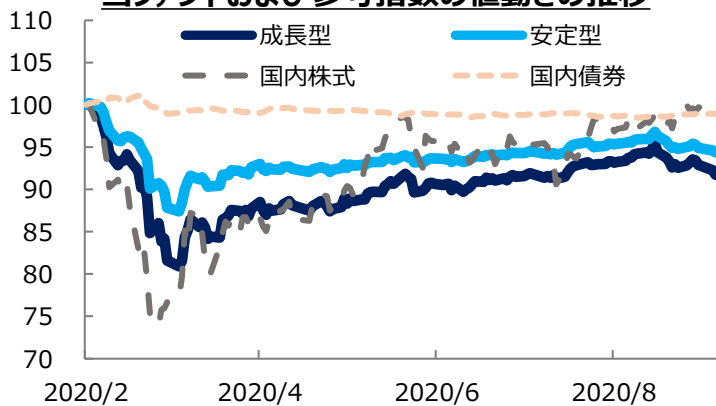
### <ファンドの運用状況>

- 国内外株式の上昇に加え、米国株をコアポジションとしたヘッジファンドが堅調な米国市場を上手くフォローし、継続的にかつ安定的に収益を獲得し、パフォーマンスに貢献した。

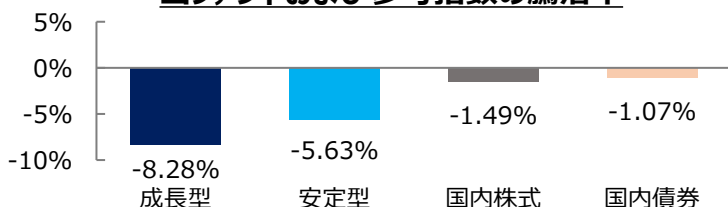
## 局面④:新型コロナショック

2020年2月20日～2020年9月24日  
新型コロナショックの事象から作成時点まで

当ファンドおよび参考指数の値動きの推移



当ファンドおよび参考指数の騰落率



### <市場環境>

- 中国を発端とするCOVID-19の流行が世界的に拡大し、世界経済の景気減速懸念の広がりから、リスク回避の動きが高まった。
- 米国においても堅調なマクロ指標や業績を背景に、主要株価指数が過去最高値を更新していたが、急速なリスク回避の動きから主要株価指数は軒並み暴落した。
- その後は、各国政府・中央銀行の大規模な財政・金融緩和政策により、株価は持ち直した。

### <ファンドの運用状況>

- 堅調な推移を見せていた株式市場の急速な反転、下落に対してほぼすべての資産が下落となった。
- ヘッジファンドについても、急激なボラティリティ上昇に対応できず、急落した。
- 2015年の設定来、各コースともに最大ドローダウンの数値を更新する結果となった。

※当ページに掲載するデータ等につきましては、7ページの<掲載データについて>をご確認ください。

※上記は過去の運用実績および動向であり、将来の運用成果や運用動向などを示唆・保証するものではありません。



# 「モーニングスター アワード ファンド オブ ザ イヤー」 4年連続受賞

GCIエンダウメントファンドは

- **Fund of the Year 2016 優秀賞（成長型）**
- **Fund of the Year 2017 最優秀賞（成長型）**
- **Fund of the Year 2018 優秀賞（安定型）**
- **Fund of the Year 2019 優秀賞（成長型）**

と2コースを通じて4年連続の受賞をいたしました。



※Morningstar Award “Fund of the Year 2016”、Morningstar Award “Fund of the Year 2017”、Morningstar Award “Fund of the Year 2018”、Morningstar Award “Fund of the Year 2019”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

<Morningstar Award “Fund of the Year 2016”> 当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2016年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。バランス(安定成長)型 部門は、2016年12月末において当該部門に属するファンド253本の中から選考されました。

<Morningstar Award “Fund of the Year 2017”> 当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2017年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。バランス(成長)型 部門は、2017年12月末において当該部門に属するファンド808本の中から選考されました。

<Morningstar Award “Fund of the Year 2018”> 当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2018年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。バランス型 部門は、2018年12月末において当該部門に属するファンド1,030本の中から選考されました。

<Morningstar Award “Fund of the Year 2019”> 当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2019年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。バランス(成長)型 部門は、2019年12月末において当該部門に属するファンド814本の中から選考されました。



## 「一億人の投信大賞」2年連続受賞

GCIエンダウメントファンドは

- 一億人の投信大賞2018 1位（成長型）
- 一億人の投信大賞2018 2位（安定型）
- 一億人の投信大賞2019 3位（成長型）

と2コースを通じて2年連続の受賞をいたしました。



「一億人の投信大賞」は個人の立場で投資信託による資産形成を啓蒙するために、非営利の任意団体である「一億人の投信大賞選定委員会」がデータをもとに選定した投信大賞です。

「一億人の投信大賞2019」は、過去の情報にもとづくものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

また、掲載している情報は参考情報として提示するものであり正確性・完全性を保証するものではありません。

（参考：<http://1okutoshin.net/>）

「一億人の投信大賞」は個人の立場で投資信託による資産形成を啓蒙するために、非営利の任意団体である「一億人の投信大賞選定委員会」がデータをもとに選定した投信大賞です。

「一億人の投信大賞2018」は、過去の情報にもとづくものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

また、掲載している情報は参考情報として提示するものであり正確性・完全性を保証するものではありません。

（参考：<http://1okutoshin.net/>）



## <掲載データについて>

- 各局面における当ファンドおよび参考指数の値動きの推移は、各局面の起点となる日を100として指数化しています。
- 「成長型」「安定型」の騰落率は、基準価額をもとに算出しています。
- 日本株式：TOPIX（配当込み）、
- 国内債券：Bloomberg Barclays Asian Pacific Japanese Yen TR Index Value Unhedged JPY
- 使用している各指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

### < 当資料で使したブルームバーグ・バークレイズ・インデックスについて >

出典：ブルームバーグ・インデックス・サービス・リミテッド。ブルームバーグ®（BLOOMBERG®）はブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）の商標およびサービスマークです。バークレイズ®（BARCLAYS®）は、ライセンスの下で使用されている、バークレイズ・バンク・ピーエルシー（その関係会社と総称して「バークレイズ」といいます。）の商標およびサービスマークです。ブルームバーグまたはブルームバーグへのライセンス付与者（バークレイズを含みます。）は、ブルームバーグ・バークレイズ指数に対する一切の専有権を有しています。ブルームバーグおよびバークレイズのいずれも、このマテリアルを承認もしくは支持するものではなく、また、このマテリアルに含まれるいかなる情報の正確性もしくは完全性についても保証するものではなく、明示黙示を問わず、このマテリアルから得られる結果に関していかなる保証も行わず、また、法律上認められる最大限において、ブルームバーグおよびバークレイズのいずれもこのマテリアルに関して生じるいかなる侵害または損害についても何らの責任も債務も負いません。



## GCIエンダウメントファンド特設ページのご案内

※パソコン・スマートフォン共通



<https://endowment.jp/>





# ファンドの目的・特色

## ファンドの目的

この投資信託（以下、当ファンド）は、ファンド・オブ・ファンズ方式により、投資資産のうち伝統的資産に加えてオルタナティブ投資を活用し、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。

## ファンドの特色

- ① 「米国エンダウメント」の投資手法を模範とした長期運用を行います。
- ② オルタナティブ投資としてヘッジファンドを活用します。
- ③ 長期分散投資で世界の経済成長に沿った収益の獲得を目指します。

### 当ファンドの投資対象

資産クラス一覧				
日本株	先進国株（除く米国）	先進国債券（米国）	国内リート（日本）	ヘッジファンド
先進国株（米国）	新興国株	海外債券（グローバル 除く米ドル建て）	海外リート（米国）	現金、その他

\* 投資対象およびその比率については、必要に応じて見直します。  
 また、ETFなど市場流動性の高い商品に投資することにより、ファンドの流動性を確保します。  
 外貨建資産については、投資判断により対円での為替ヘッジを行うことがあります。

## ④ 「成長型」「安定型」2つのコース。

お客さまのニーズによって、「成長型」と「安定型」の2つのタイプからお選びいただけます。

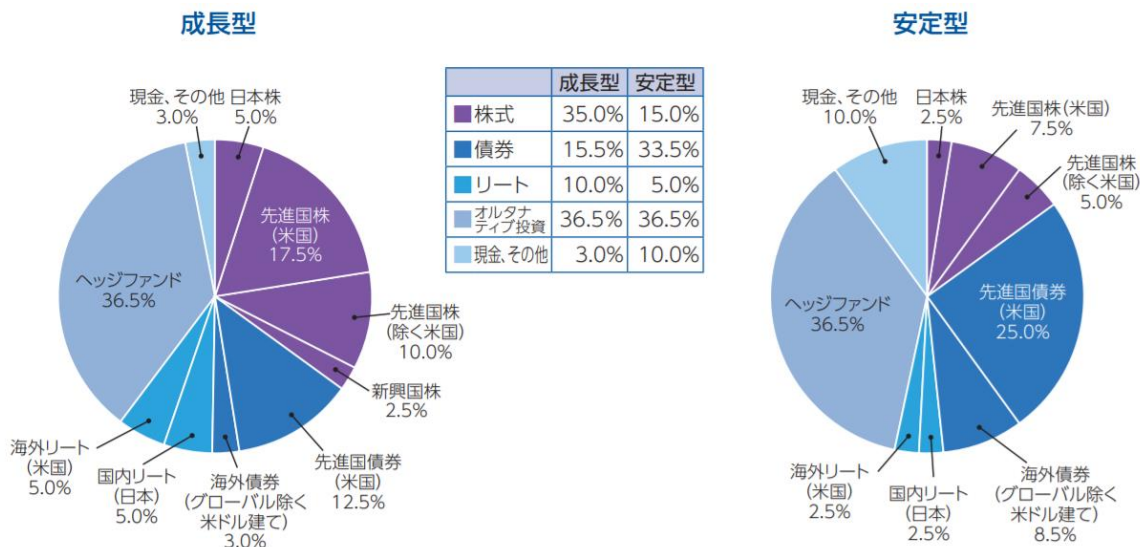
### 「成長型」

投資資産のうちリスク資産のウェイトを増やしつつ、伝統的資産に加えてオルタナティブ投資を活用して分散されたポートフォリオを構築し、信託財産の長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。

### 「安定型」

投資資産のうちリスク資産のウェイトを抑制しつつ、伝統的資産に加えてオルタナティブ投資を活用して分散されたポートフォリオを構築し、信託財産の長期的な成長を目指して安定的な運用を行います。

### 各ファンドの基本資産配分



※各資産クラスへの配分ターゲットは、40%以内を基本とします。  
 ※各資産クラスへの配分はターゲット・ポートフォリオから5%の範囲内で調整します。5%以上乖離した場合にはリバランスを実行します。  
 ※運用にあたりレバレッジは用いません。  
 ※基本資産配分は、1年に1回程度検証を行い、必要に応じて見直しを行います。  
 ※上記は、2020年8月末時点で作成した当面のイメージであり、実際の資産配分比率とは異なる場合があります。  
 ※オルタナティブ投資については、投資対象ファンド（投資信託証券）により想定されるリスク水準（リターンへの振れの度合い）が異なることから、年率標準偏差10%程度を基準として当該資産クラスの基本資産配分比率を決定します。オルタナティブ投資として組み入れる投資対象ファンド（投資信託証券）の想定リスク水準が基準値（年率10%）より高い場合は、実際の投資組入比率を引き下げて調整を図ります。





# 投資リスク

## 基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。当ファンドが有する主なリスク要因は以下の通りです。

株価変動リスク	株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢などにより変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
金利変動リスク	債券などの価格は、一般的に金利低下（上昇）した場合は値上がり（値下がり）します。なお、債券などが変動金利である場合、こうした金利変動による価格の変動は固定金利の場合と比べて小さくなる傾向があります。また、発行者・債務者などの財務状況の変化などおよびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢などにより変動します。債券などの価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
リートの価格変動リスク	リートの価格は、不動産市況（不動産稼働率、賃貸料、不動産価格など）、金利変動、社会情勢の変化、関係法令・各種規制などの変更、災害などの要因により変動します。また、リートおよびリートの運用会社の業績、財務状況の変化などにより価格が変動し、基準価額の変動要因となります。
為替変動リスク	為替相場は、各国の経済状況、政治情勢などの様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。なお、当ファンドおよび投資対象ファンド（投資信託証券）において、外貨建資産について、為替予約を活用し、為替変動リスクの低減を図る場合がありますが、完全にヘッジすることはできませんので、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジを行う通貨の短期金利と円短期金利を比較して、円短期金利の方が低い場合には、当該通貨と円の金利差相当分のコストがかかることにご留意ください。
信用リスク	有価証券等の発行体などが財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金などをあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、またはそれが予想される場合には、有価証券等の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化などにより市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、方針に沿った運用が困難となり、基準価額が下落することがあります。特に、新興国への投資には、先進国と比較して政治・経済および社会情勢の変化が組入銘柄の価格に及ぼす影響が相対的に高い可能性があります。
流動性リスク	時価総額が小さい、取引量が少ないなど流動性が低い市場、あるいは取引規制などの理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。
ヘッジファンドの運用手法に係るリスク	投資対象ファンド（投資信託証券）においては、直接もしくは実質的に現物有価証券、デリバティブや為替予約取引などの買建てや売建てによりポートフォリオを組成することがあり、買い建てしている対象が下落した場合もしくは売り建てしている対象が上昇した場合に損失が発生し、当ファンドの基準価額が影響を受け、投資元本を割り込むことがあります。また、投資対象ファンド（投資信託証券）の純資産総額を上回る買建て、売建てを行う場合があるため、投資対象ファンド（投資信託証券）の基準価額は現物有価証券に投資する場合と比べ大きく変動することがあり、投資元本を割り込むことがあります。また、ヘッジファンドのパフォーマンスは、通常、運用者の運用能力に大きく依存することになるため、市場の動向に関わらず、損失が発生する可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## その他の留意点

### ●収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は、前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがいさかった場合も同様です。

### ●当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

## リスクの管理体制

運用リスクの管理については、運用部門から独立したリスク・マネジメント・グループが日々運用状況の分析およびモニタリングを行い、原則として週次で開催される運用リスク管理会議にて運用リスクの適切性を検証・評価し、リスク管理会議および運用政策会議に報告されます。また、問題が生じた場合には速やかに臨時で招集される運用政策会議に報告が行われ、その対応策が検討・決定される体制となっています。

事務リスク等の管理については、原則として月次で開催される事務リスク等管理会議において、運用に係る事務運営の適切性が検証され、リスク管理会議に報告される体制となっています。

そして、リスク管理会議において、各リスクの発生の有無・状況の把握、対応方針の検討・決定および進捗状況の管理などを行い、重要な事項はさらに運用政策会議に報告される体制となっています。



# お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。（ファンドの基準価額は1万口あたりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受け付けた分を当日のお申込み分とします。
購入・換金の 申込受付不可日	ニューヨークの銀行休業日またはニューヨーク証券取引所の休業日 ※詳しい申込受付不可日については、販売会社または委託会社にお問い合わせください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口解約には別途制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（投資対象国・地域における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）による市場の閉鎖または流動性の極端な低下および資金の受渡しに関する障害など）が発生したときなどには、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みを取り消すことがあります。
信託期間	原則として無期限（2015年9月25日設定）
繰上償還	次のいずれかの場合などには、繰上償還することがあります。 ・ファンドの受益権の口数が10億口を下回ることとなったとき ・繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年9月25日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。収益分配金の受取方法により、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の2つの申込方法があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託金の限度額	各ファンドについて10兆円
公告	原則として、電子公告の方法により行い、委託会社のホームページに掲載します。URL： <a href="https://www.gci.jp">https://www.gci.jp</a>
運用報告書	毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に交付します。
スイッチング	販売会社によっては、各ファンド間でスイッチング（乗換え）が可能です。 ※スイッチングの際には換金時と同様に換金されるファンドに対して税金などをご負担いただきます。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度（NISA）および未成年者少額投資非課税制度（ジュニアNISA）の適用対象です。配当控除・益金不算入制度の適用はありません。

※その他の項目に関しては、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。



# ファンドの費用

## 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に <b>1.1% (税抜 1.0%) を上限</b> として、販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	購入時手数料は、商品説明、募集・販売の取扱事務などの対価として、販売会社にお支払いいただくものです。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に <b>0.1%</b> の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただけます。	

## 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

純資産総額に対し**年率0.715% (税抜 0.65%) 以内**運用管理費用 (信託報酬) は毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。信託報酬率およびその配分は、ファンドの純資産総額の残高に応じて変更します。

### <信託報酬率およびその配分>

純資産総額	信託報酬率 <合計>	支払先の配分 (税抜)		
		委託会社	販売会社	受託会社
500億円以下部分	年率0.715% (税抜 0.65%)	年率0.33% (税抜0.3%)	年率0.33% (税抜0.3%)	年率0.055% (税抜0.05%)
500億円超 1,000億円以下部分	年率0.638% (税抜 0.58%)	年率0.297% (税抜0.27%)	年率0.297% (税抜0.27%)	年率0.044% (税抜0.04%)
1,000億円超部分	年率0.561% (税抜 0.51%)	年率0.264% (税抜0.24%)	年率0.264% (税抜0.24%)	年率0.033% (税抜0.03%)
役務の内容	運用管理費用 (信託報酬) = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率	委託した資金の運用、 基準価額の算出、開 示資料の作成などの対 価	購入後の情報提供、 運用報告書など各種 書類の送付、口座内 でのファンドの管理、各種 事務手続きなどの対価	信託財産の管理、委 託会社からの指図の実 行などの対価

### <投資対象ファンド (投資信託証券) における運用報酬等>

- ・成長型: **年率0.478%程度 (税抜 0.477%程度) + 成功報酬**
- ・安定型: **年率0.469%程度 (税抜 0.468%程度) + 成功報酬**
- ※当ファンドにおいては成功報酬はかかりませんが、指定投資信託証券 (GCIシステムティック・マクロファンド Vol10 クラスA) においては20%の成功報酬がかかる場合があります。
- \* 指定投資信託証券 (GCIシステムティック・マクロファンド Vol10 クラスA) の基準価額 (管理報酬等控除後、成功報酬控除前) がハイ・ウォーター・マークを超えた場合には、その超過分に対して20%の成功報酬がかかります。当該報酬は計算期間内 (6月1日から翌年5月31日まで) を通じて日々計上 (ハイ・ウォーター・マークを下回った場合は戻し入れ) され、原則、計算期間終了後に年1回支払われます。ハイ・ウォーター・マークとは、前計算期間までで最後に成功報酬が控除された際の基準価額 (成功報酬控除後) をいい、計算期間終了時に更新されます。

### <実質的な負担>

- ・成長型: **年率1.193%程度 (税抜 1.127%程度) + 成功報酬**
- ・安定型: **年率1.184%程度 (税抜 1.118%程度) + 成功報酬**
- ※当ファンドの運用管理費用 (信託報酬) に投資対象ファンド (投資信託証券) の運用報酬等を合わせた、投資者が実質的に負担する額の合計です。
- ※投資対象ファンド (投資信託証券) における運用報酬等ならびに実質的な負担の値はあくまで目安であり、指定投資信託証券の実際の組入れ状況等により変動する場合があります。
- ※指定投資信託証券 (GCIシステムティック・マクロファンド Vol10 クラスA) において20%の成功報酬がかかる場合、上記実質的な負担も相応分上がります。

### <売買委託手数料など>

有価証券売買時の売買委託手数料、立替金の利息、ファンドに関する租税などが信託財産から支払われます。これらの費用は運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することができません。

### <信託事務の諸費用>

監査費用、印刷費用、計理業務およびこれに付随する業務に係る費用などの諸費用が信託財産の純資産総額の年率0.1%を上限として日々計上され、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。

その他の費用  
・手数料

※投資者の皆さまにご負担いただく手数料等の合計額については、当ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。



# 販売会社一覧

商号		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第195号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第44号	○		○	○
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金)第10号	○		○	
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第175号	○			
共和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第64号	○	○		
長野證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第125号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金)第57号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金)第633号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商)第134号	○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第105号	○			○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商)第140号	○		○	○



# ご留意事項

- 当資料は、株式会社G C I アセット・マネジメント（以下「当社」といいます）が、当ファンドの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、必ず最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料記載のデータや見通し等は、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報をもとに作成しておりますが、正確性、適時性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は、作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、参考として記載されたものであり、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨するものではありません。
- 各指数に関する著作権等の知的財産、その他一切の権利は、各々の開発元または公表元に帰属します。
- 当資料に関する一切の権利は、引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部または全部の無断での使用・複製はできません。
- 投資信託は預金保険制度の対象ではありません。また、銀行が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。